



平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8253

(URL <http://www.saisoncard.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 林野 宏
責任者役職名 取締役財務経理部担当 北條 慎治
問合せ先 広報室 長 坂本 歩
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL: (03)3982-0700

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	127,791	9.0	33,607	13.6	35,040	25.1
16 年 9 月中間期	117,234	8.2	29,596	18.3	28,007	13.1
17 年 3 月期	240,385		58,590		56,514	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	20,683	30.1	117	63	116	39
16 年 9 月中間期	15,896	21.3	93	51	90	90
17 年 3 月期	31,818		185	00	180	21

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 1,439 百万円 16 年 9 月中間期 1,814 百万円 17 年 3 月期 1,840 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 175,827,659 株 16 年 9 月中間期 170,007,590 株 17 年 3 月期 171,064,011 株
会計処理の方法の変更 有
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,632,595	326,748	20.0	1,843 53
16 年 9 月中間期	1,381,074	270,749	19.6	1,588 11
17 年 3 月期	1,512,949	301,309	19.9	1,721 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 177,240,987 株 16 年 9 月中間期 170,485,480 株 17 年 3 月期 174,943,518 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	36,752	64,339	93,683	46,927
16 年 9 月中間期	9,020	51,347	25,256	56,354
17 年 3 月期	24,714	113,648	119,260	54,307

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	266,000	64,000	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124 円 12 銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 11 ページをご参照して下さい。

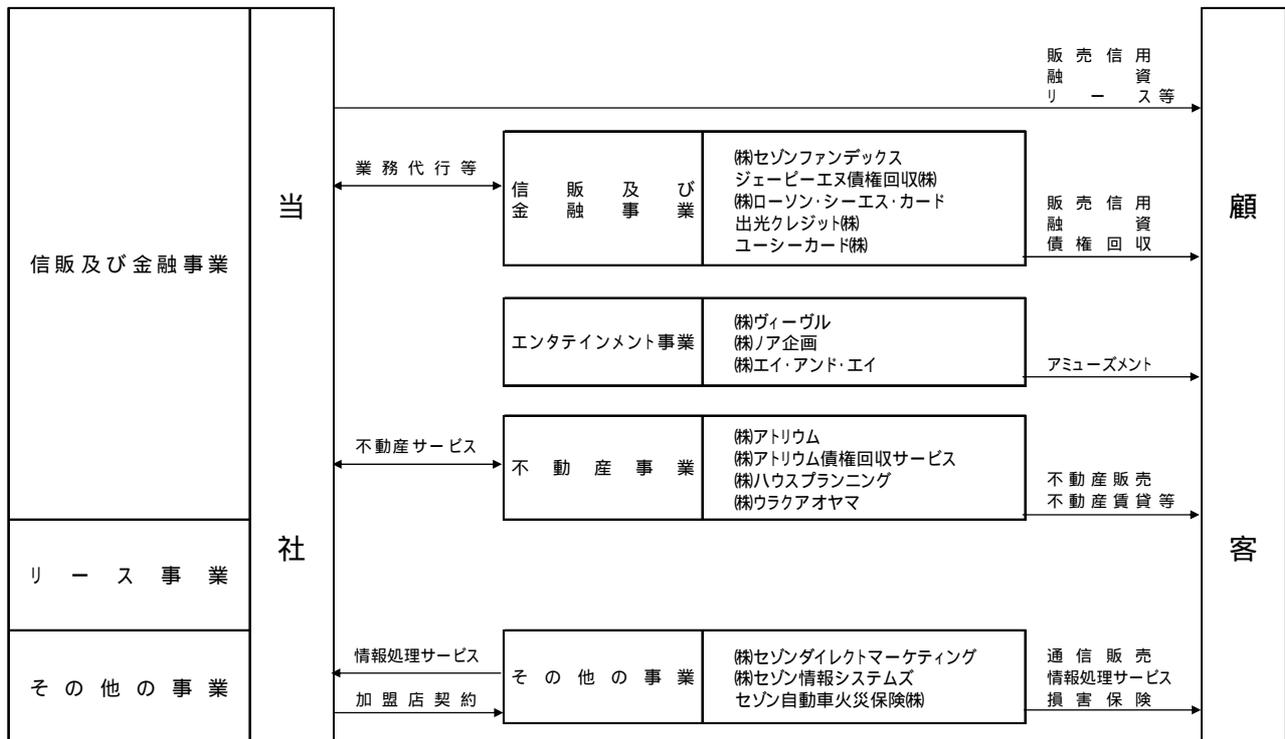
1. 企業集団の状況

当社を含む関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、販売信用、融資、エンタテインメント、不動産、リース事業等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

- 信販及び金融事業 販売信用、融資及び債権回収を行っております。
 < 主な関係会社 > (株)セゾンファンデックス、ジェーピーエヌ債権回収(株)
 (株)ローソン・シーエス・カード、出光クレジット(株)
 ユーシーカード(株)
- エンタテインメント事業 アミューズメント業、コンサルタント業を行っております。
 < 主な関係会社 > (株)ヴィーヴル、(株)ノア企画、(株)エイ・アンド・エイ
- 不動産事業 不動産流通業、不動産賃貸業等を行っております。
 < 主な関係会社 > (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス
 (株)ハウスプランニング、(株)ウラクアオヤマ
- リース事業 リース業を行っております。
 < 主な関係会社 > 主な関係会社はありません。
- その他の事業 通信販売業、情報処理サービス業、損害保険業等を行っております。
 < 主な関係会社 > (株)セゾンドIRECTマーケティング、(株)セゾン情報システムズ
 セゾン自動車火災保険(株)

事業の系統図は次のとおりです。



無印 連結子会社
 持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス先端企業として「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の創造」「創造的革新の社風作り」の3点を標榜し社員共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、それにより株主の皆様へ報いてまいります。

カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員の拡充によって提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図ることで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図るとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を併せて行っていくことを基本方針としております。

また、株主優待として当社カードホルダーの株主の皆様には、無期限に貯められ、いつでもお好きなアイテムと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」を、保有株式数に応じて付与する特典をご用意しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社では、個人株主の拡大を重要な経営課題の一つとして考えており、平成6年8月1日より投資単位を1,000株から100株へ変更いたしました。現時点においては、当社株式は十分な流動性を確保していると考えておりますが、今後も市場の動向や要請を注視してまいります。

(4) 企業集団の対処すべき課題

カードビジネスの高い資産効率と安定的な収益基盤をベースとし、加えて不動産事業、リース事業等の事業間シナジーの追求、各企業における経営基盤の強化等によりグループ企業価値の向上に努めてまいります。

また、個人情報 の 適正管理をはじめとするコンプライアンスの徹底を重要な経営課題と位置づけ、企業の社会的責任への対応の強化に努めてまいります。

当中間連結会計期間を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。「《セゾン》永久不滅ポイント」をはじめ、新規カードの発行、現金決済や小額決済分野のカード決済化等、お客様から支持いただけるサービスの開発・提供を継続していくことで「お客様に支持される顧客サービスの創造」に革新的に取り組んでまいります。

個人情報の適正管理

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。

さらに、個人情報に係る関連法令、社内規定及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。加えて、コンプライアンス委員会を中心とした全社的な体制を構築し、社内研修や啓蒙教育の実施、(社)日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の資格取得奨励等、従業員の個人情報適正管理意識の醸成とその浸透を図っております。

リテール金融業界再編への対応

銀行業界の再編に伴い、リテール金融業界再編の動きが活発化しております。当社グループは、今後も業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮し、業界再編に積極的に対応していくため、資本参加、事業買収等様々な手法により業界再編への対応において主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新規カード開発等において常に競合他社に対し優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。

また、ショッピング・キャッシングに続く事業の柱として、ベンダーリース事業（販売店との提携リース）、不動産担保融資、個人向けローンに加え、保険商品販売や証券仲介業等のフィービジネスの拡大も推進してまいります。

情報システム運用への対応

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、新クレジットセンター「Ubiquitous」の稼動を機に、審査から回収にいたる業務システムの再整備を行い、自然災害、事故、コンピュータウィルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化を実施いたしました。今後とも、システムの安全性・安定性の確保及び効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

信用リスク管理体制の強化

審査から回収までにいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の構築を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行っております。

併せて、お客様に安心してカードをご利用していただくために、不正検知システム等のさらなる充実を図っており、これらを通して継続して債権内容の健全化に努めております。

資金調達の変動化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化の実施等によりマーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス

社外取締役制度の活用等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。企業情報の積極的な開示により経営の透明性及びアカウンタビリティを高めていくとともに、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流及び新会社法成立等を踏まえ、より健全かつ確かな対応ができる経営体制の構築に取り組んでまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

革新的なサービスを創造し、継続的に企業価値を向上させることによって株主の皆様から理解と賛同を得るという経営の基本方針を実現するためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取り組みを実施しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役 17 名（うち社外取締役 2 名）（ ）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）（ ）で構成されております。各監査役は、監査役会で定められた監査方針等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

さらに、内部監査部門である監査室が、当社及びグループ各社の組織運営並びに業務活動におけるコンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システム、ガバナンス等の監査を実施し、評価と提言を行っております。

平成 17 年 9 月 30 日現在であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社外監査役 3 名を含む 4 名の監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会をはじめとする各種会議体への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を行っております。

さらに、法令・企業倫理遵守の専門機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス施策の企画立案、実施を行うとともに、内部監査機関である監査室が関係会社を含め、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の視点から監査を実施し、評価及び提言を行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	伊藤 大義	中央青山監査法人
	石井 哲也	

継続監査年数については、全員 7 年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名 会計士補 7 名 その他 2 名

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

当社では、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、「コンプライアンス委員会」を設置しております。各部にコンプライアンス責任者を任命しているほか、倫理綱領や行動基準を徹底するための冊子の配布、社内の相談窓口の設置、研修の開催等、全社的な課題として取り組んでおります。

特に、個人情報の管理につきましては、法令はもとより、ガイドライン・業界ルール・社内規定等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び(社)日本クレジット産業協会(経済産業省所管)の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励等による管理意識の醸成と浸透に努めているほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のためのアクセス可能者の制限・パスワードの管理・専用回線の利用等をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

他方で、株主や投資家の皆様に対して、決算説明会、インベストメントカンファレンス、IRミーティング等の積極的な情報開示はもとより、決算短信やIR活動等をホームページ(<http://corporate.saisoncard.co.jp>)上で公開する等、透明性の高い企業経営を進めております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が継続して高騰しているものの、企業業績の改善を背景に設備投資等が好調に推移し、景気は緩やかに回復してまいりました。所得が底堅く推移しており消費者マインドも改善していることから個人消費は着実な回復を続けております。

当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間連結会計期間	127,791	33,607	35,040	20,683	117.63
前中間連結会計期間	117,234	29,596	28,007	15,896	93.51
伸び率	9.0%	13.6%	25.1%	30.1%	-

営業収益は1,277億91百万円(前年同期比9.0%増)となりました。「信販及び金融事業」のうちクレジットカードや個人向けローンといった消費者信用ビジネスを中心に拡大したほか、「不動産事業」「リース事業」が大幅な増収となり営業収益が増加いたしました。

営業利益は336億7百万円(前年同期比13.6%増)、**経常利益**は350億40百万円(前年同期比25.1%増)となりました。主に貸倒コストが前中間連結会計期間より2.4%減少して209億51百万円となったほか、持分法適用会社の業績が好転したこと及びユーシーカード(株)の業績が持分法投資利益として貢献したことによるものです。

中間純利益は206億83百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

以上の結果、**1株当たり中間純利益**は117.63円となりました。

(2) 当中間連結会計期間の種類別セグメント業績の概況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率
信販及び金融	95,309	104,745	9.9%	23,488	27,668	17.8%
エンタテインメント	8,193	8,810	7.5%	550	1,177	113.9%
不動産	7,254	8,434	16.3%	3,616	3,947	9.1%
リース	3,303	3,802	15.1%	1,490	1,528	2.5%
その他	3,899	2,561	34.3%	2,081	1,297	37.7%
計	117,960	128,354	8.8%	31,227	35,619	14.1%
消去又は全社	(725)	(562)	-	(1,631)	(2,012)	-
連結	117,234	127,791	9.0%	29,596	33,607	13.6%

各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

< 信販及び金融事業 >

信販業、貸金業、サービサー（債権回収）業等から構成されております。クレジットカード業界におきましては、銀行を中心とするリテール金融業界再編の動きがより活発化し業界の勢力図が大きく変動している中で、当社が日本のカード業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を強固にすべく様々な提携を進めてまいりました。公共料金や医療分野へのカード決済範囲の広がりや個人消費の回復基調、国内の自己破産件数の落ち着きなどマクロ環境も好転しております。このような事業環境の下、当中間連結会計期間における営業収益は1,047億45百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は276億68百万円（前年同期比17.8%増）と、共に前年を上回りました。当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当中間連結会計期間の新規カード会員数は117万人、当中間連結会計期間末のカード会員数は1,748万人（前期末比3.4%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は1兆1,128億円（前年同期比12.0%増）、カードの年間稼働会員数は915万人（前期末比3.6%増）となりました。一方、ショッピングのリボルビング残高は1,839億円（前期末比3.5%増）となりましたが、そのうち400億円を流動化した結果、その残高は1,435億円となりました。また、キャッシング及びキャッシュプラスローン残高は4,322億円（前期末比4.4%増）となりましたが、そのうち300億円を流動化した結果、その残高は4,035億円となりました。

当中間連結会計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得

(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)との戦略的業務提携に基づき、4月よりみずほ銀行のキャッシュカードと《セゾン》カードの一体型カード「みずほマイレージクラブカード《セゾン》」の発行を開始し、銀行窓口というチャンネルで新たなカード会員の獲得を開始いたしました。

また、(株)プリンスホテルと提携し、プリンスホテルグループ各施設でのサービス特典がついた「プリンスカード」を4月から発行しております。その他、全国のK-1ファンを対象とした「K-1《セゾン》カード」や、人気アーティストのライブ放送や最新曲のダウンロードが可能な音楽総合ポータルサイトを利用される方を対象とした「Being GIZA カード《セゾン》」、ケーブルテレビ放送加入者向け「ケーブルウエストカード《セゾン》」などエンターテインメント性の高い提携カードを発行いたしました。

当中間連結会計期間にカード発行を開始した提携企業は以下の6社となっており、これで合計82提携先のカード発行を行うこととなりました。

B G V . J P (株)、(株) F E G、R H S J エンタープライズ(株)、ケーブルウエスト(株)、
(株)プリンスホテル、(株)みずほ銀行 (50音順)

b. 業務基盤の強化

今後拡大していくカードビジネスに対応し、処理能力拡大、サービス向上を目指して東京都中野区に建設した新クレジットセンター「Ubiquitous^{ユビキタス}」が4月より本格稼働いたしました。これまで5カ所に点在していた受付、審査、請求、回収、インフォメーション等のカード事業における一連の業務を1カ所に集約したことにより、お客様への対応がよりスムーズになり業務効率が改善するとともに、そこに勤務する従業員に快適な環境を提供することで、お客様に提供するサービスの質を高めることができました。

また、無期限に貯められ、いつでもお好きなアイテムと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」の認知浸透を図るため、昨年好評を博した高齢者の鉄棒を素材としたCM「ザ・大車輪」に続き、今年は「世界」を舞台とした「ザ・大車輪 パリ篇、ロンドン篇」を展開いたしました。さらに、住友信託銀行(株)と提携し、銀行の預金残高とカードの利用額に応じて毎月「《セゾン》永久不滅ポイント」が付与されるユニークなサービスも開発いたしました。その他にも保有ポイント数に応じてイベント参加のチャンスを獲得できる企画や、ポイントを使って国際協力支援ができるアイテムを追加するなど、《セゾン》カードの最大の差別化の武器である「《セゾン》永久不滅ポイント」を軸とした様々な利用活性の取り組みをしてまいりました。

9月には関東地区に電気を供給している東京電力(株)で電気料金のカード決済を開始しております。カード利用チャンネルの拡大にあわせ、電気・ガスなどの公共料金や、携帯電話など毎月継続して発生する料金の《セゾン》カード決済への切替えを促進しております。

また、セゾン自動車火災保険(株)と共同で、カード業界初となるカード会員専用自動車保険「自動車あんしん保険」を開発・販売し、カード会員のライフスタイルに合わせた補償を組み合わせることで、お得な保険料を実現するなど、様々な生活シーンで《セゾン》カードをご利用いただけるような商品・サービスの開発に取り組んでおります。

c. 債権リスク

債権リスクにつきましては、初期与信及び途上与信を引き続き強化し債権の健全化に注力すると同時に、お客様毎の適正枠の付与に努め収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底いたしました。自己破産件数の落ち着きや、新クレジットセンター「Ubiquitous」^{ユビキタス}の稼働による審査精度の向上により、貸倒コスト、3ヶ月以上延滞率ともに低下傾向にあります。

d. 新たな展開及び今後の取り組み

平成17年11月9日開催の取締役会において、平成18年1月1日を期して、ユーシーカード株式会社(UC会員事業会社)との合併について決議いたしました。これにより、「《セゾン》カード」と「UCカード」の両ブランドを取扱い、「流通系」と「銀行系」のサービス機能を最大限に活用することで、規模のメリットを活かした積極的な営業展開及び加速的事業発展を図り、お客様から圧倒的に支持される業界最大のイシュー事業会社を目指してまいります。

ユーシーカード株式会社は10月1日付にてUC会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社(ユーシーカード株式会社 本社 東京都千代田区 代表取締役社長 山城興英)に会社分割をおこなっております。今回の合併対象はUC会員事業会社であり、加盟店・プロセッシング事業会社につきましては引き続き株式会社みずほフィナンシャルグループの連結子会社となります。

カードローン事業

「シープランカード」「キャッシュ・リザーブ」といったローン専用カードによるカードローンに加え、9月より新商品として、働く女性に焦点を当てた「女性専用スピードキャッシング」の取扱いを開始いたしました。その結果、カード発行枚数は19万枚(前期末比4.5%増)、ローン残高は632億円(前期末比5.1%増)となりました。

個人向けローン事業

カードローン以外にも、《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は655億円(前期末比8.4%増)となりました。

融資事業

これまで不動産流通業を通じて得た、不動産評価能力や不動産流動化に関するノウハウ、ネットワークを活かし、個人向けローン、ビジネスローン、ノンリコース型ローンの3つの商品ラインナップで不動産担保ローン事業を展開しております。ビジネスローンを中心に残高を積み上げ、ローン残高は763億円(前期末比76.6%増)となりました。

信用保証事業

提携金融機関と営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました結果、取扱高は265億円(前年同期比76.0%増)となりました。

サービサー(債権回収)業

法務大臣の認可を受け初期末入から償却までの広範囲な債権回収業務を受託しております。同業他社に先駆けたシステム化によって効率的な作業工程・管理を実現し、特に小口無担保債権の回収において高い回収率を維持しております。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント業等から構成されております。店舗の大型化と高級化が進行し競争が激化する中、地域に支持される健全で安全、快適な店作りに取り組んでまいりました。その結果、営業収益は 88 億 10 百万円（前年同期比 7.5%増）、営業利益は 11 億 77 百万円（前年同期比 113.9%増）と、共に前年を上回りました。

<不動産事業>

不動産流通業及び不動産賃貸業等から構成されております。

当中間連結会計期間は、不動産流通業における良好な市場環境に加え、投資ファンドの売却益などが計上されたこと、またスペシャルサービサー事業が好調であったため、営業収益は 84 億 34 百万円（前年同期比 16.3%増）、営業利益は 39 億 47 百万円（前年同期比 9.1%増）と、共に前年を上回りました。

不動産流通業

競売市場で取得した物件をリフォームし、5 年間の瑕疵保証等の付加価値を付けた上で販売する不動産流動化事業、不動産担保付不良債権処理に特化して債権又は担保物件を買い取り、付加価値を付けて売却するスペシャルサービサー事業、収益不動産を保有し、保有期間における安定した賃料収入を得た後、不動産マーケットの状況を的確に判断しながら売却する不動産ファンド事業を行っております。

不動産賃貸業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

<リース事業>

リース市場全体の緩やかな回復傾向の中、IT 技術革新を背景とした高機能・複合化が進む通信・事務機器分野を中心とした、小口リースへ特化してきたことによって、取扱高 461 億円（前年同期比 10.0%増）を上げることができました。また、営業収益は 38 億 2 百万円（前年同期比 15.1%増）、営業利益は 15 億 28 百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

<その他の事業>

通信販売業等から構成されております。当中間連結会計期間において通信販売事業を外部企業へ営業譲渡したことにより売上が減少したことによるものです。また、前中間連結会計期間において業務受託に伴うシステム開発収益等が計上されていたため、営業収益は 25 億 61 百万円（前年同期比 34.3%減）、営業利益は 12 億 97 百万円（前年同期比 37.7%減）となりました。

(3) 通期の見通し

平成 18 年 1 月に予定しているユーシーカード(株)との合併に伴い営業債権が増加いたしますが、合併時期を考慮すると利益貢献は軽微となります。なお、合併時に生じる営業権の償却費用については特別損失として 240 億円を見込んでおります。

以上の要因と堅調な連結子会社の業績を反映し、通期の連結業績目標を、営業収益 2,660 億円、経常利益 640 億円、当期純利益 220 億円に、クレディセゾン単体の目標として営業収益 2,140 億円、経常利益 500 億円、当期純利益 150 億円に業績修正いたします。

財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、367億52百万円（前中間連結会計期間は90億20百万円の収入）となりました。

これは、主に業況の順調な推移により税金等調整前当期純利益345億80百万円と、非資金損益項目である減価償却費244億54百万円を計上する一方で、カードビジネスの取扱高を伸ばすことができ、営業債権が909億29百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、643億39百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

これは、主にリース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴う485億15百万円の支出及びユーシーカード(株)株式の追加取得等による投資有価証券の取得に伴う114億19百万円の支出をしたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、936億83百万円（前年同期比270.9%増）となりました。

これは、主に中長期の安定的な資金調達を中心に行った結果、長期借入金の借入により得られた1,098億円の収入と社債の発行により得られた357億55百万円の収入がある一方で、長期借入金の返済に伴う233億9百万円の支出及び短期借入金の純減額による274億63百万円の支出をしたことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、73億80百万円減少し、469億27百万円となりました。

事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業である信販及び金融事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。近年における、複数の金融機関からの借入やカード利用による個人の多重債務者問題の深刻化にも、こうした経済状況が影響を及ぼしていると考えられます。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

金融情勢の変動や、当社グループの格付けの引下げによって、調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という)その他の法令に定める金利若しくは手数料の上限以下で事業運営するよう義務付けられているほか、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加する等、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料等の低下による収益率の低下や取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットカード事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、新規カード会員のおよそ6割を、提携する小売企業の店舗を通じて獲得しておりますが、当該企業の集客力や売上の落ち込みがカード会員獲得の不調につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また当社グループは、こうした提携先の一部と出資関係を結んでおりますが、この場合には提携先の業績悪化が保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットカード事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しております。「2.経営方針」の「(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」においても述べているとおり、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」「貸金業の規制等に関する法律」「出資法」その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改正若しくは解釈の変更によって発生する事態が、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。ただし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

直近の業績に少なからず影響を与えていると考えられる規制の変更としては、民事再生法、弁護士法、司法書士法の改正、あるいは破産手続における少額管財手続の運用等が挙げられます。すなわち、こうした一連の法令若しくは運用手続の改正によって、債務整理の選択肢増加等が実現し、信販及び金融事業における貸倒コストの上昇につながっていると考えられます。また、現時点では当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与えるにはいたっていないものの、債務者が利息制限法の上限金利を上回る利息相当分を、不当利得として債権者側に対して返金を求める「過払い金返還請求」の発生件数が近年増加している背景の一つとして、こうした司法アクセスの容易化が一定の影響を与えていると考えられます。さらにこれらの事象に関しては、司法制度改革に伴う弁護士数の増加といった新たな要因の影響が将来的に加わることも考えられます。

(8) 固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落若しくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		56,354		46,927		54,307	
2 割賦売掛金	1	951,129		1,113,351		1,037,069	
3 その他営業債権		727		483		1,046	
4 たな卸資産	2			79,099			
5 商品		38,794				54,175	
6 繰延税金資産		14,001		7,653		17,902	
7 短期貸付金		9,424		24,542		15,125	
8 その他		18,568		16,990		16,383	
貸倒引当金		38,067		43,094		41,483	
流動資産合計		1,050,933	76.1	1,245,953	76.3	1,154,527	76.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) リース資産	3	137,775		153,635		145,281	
(2) 建物	3	15,576		18,310		19,069	
(3) 土地		7,033		6,375		6,375	
(4) 建設仮勘定		4,998		772		1,304	
(5) その他	3	10,559		13,033		13,705	
有形固定資産合計		175,943	12.8	192,127	11.8	185,737	12.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権		971		971		971	
(2) ソフトウェア		11,634		23,214		18,696	
(3) その他		290		281		282	
無形固定資産合計		12,896	0.9	24,467	1.5	19,950	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		71,888		108,212		98,612	
(2) 長期貸付金		34,565		29,396		29,324	
(3) 差入保証金		8,877		8,306		8,606	
(4) 繰延税金資産		7,784		13,339		5,223	
(5) その他	4	21,527		15,677		15,375	
貸倒引当金		4,840		5,725		5,486	
投資その他の資産合計		139,803	10.1	169,206	10.3	151,655	10.0
固定資産合計		328,643	23.8	385,801	23.6	357,342	23.6
繰延資産							
1 社債発行費		447		490		379	
2 開発費		1,050		350		700	
繰延資産合計		1,497	0.1	840	0.1	1,079	0.1
資産合計		1,381,074	100.0	1,632,595	100.0	1,512,949	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		92,196		101,309		102,510	
2 短期借入金		374,247		362,101		389,525	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		34,271		76,956		64,224	
4 一年以内に償還予定の 社債		31,270		23,102		32,080	
5 一年以内に償還予定の 転換社債		6,588					
6 コマーシャル・ペーパー	6	35,000		65,000		57,000	
7 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務				9,000		3,000	
8 未払法人税等		10,783		13,752		13,213	
9 賞与引当金		1,790		1,940		1,740	
10 事業整理損失引当金				476			
11 割賦利益繰延		3,283		3,330		3,388	
12 その他		37,855		21,975		44,039	
流動負債合計		627,285	45.4	678,944	41.6	710,722	47.0
固定負債							
1 社債		153,800		186,747		152,760	
2 長期借入金		280,199		372,095		298,337	
3 債権譲渡支払債務	6	33,000		24,000		30,000	
4 退職給付引当金		7,268		7,023		7,121	
5 役員退職慰労引当金		713		790		796	
6 保証債務引当金		1,118		1,412		1,253	
7 瑕疵保証引当金		57		24		59	
8 ポイント交換引当金				23,857			
9 連結調整勘定		636		359		487	
10 その他		5,700		6,038		6,177	
固定負債合計		482,492	35.0	622,348	38.1	496,993	32.8
負債合計		1,109,777	80.4	1,301,293	79.7	1,207,715	79.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		547	0.0	4,553	0.3	3,924	0.3
(資本の部)							
資本金		64,292	4.7	72,254	4.4	69,526	4.6
資本剰余金		67,917	4.9	75,897	4.6	73,148	4.8
利益剰余金		139,179	10.1	172,332	10.6	155,101	10.2
その他有価証券評価差額金		3,076	0.2	10,007	0.6	7,263	0.5
自己株式		3,716	0.3	3,744	0.2	3,729	0.2
資本合計		270,749	19.6	326,748	20.0	301,309	19.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,381,074	100.0	1,632,595	100.0	1,512,949	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
1 信販事業収益			88,787		98,601		183,618	
2 インターネット売上利益								
インターネット売上高	1	52,511		70,734		108,546		
インターネット売上原価	1	44,342	8,169	61,947	8,786	91,556	16,989	
3 不動産事業利益								
不動産事業収益		28,717		32,853		52,178		
不動産事業原価		21,855	6,862	24,705	8,148	39,547	12,631	
4 リース売上利益								
リース売上高		27,779		32,100		57,535		
リース売上原価		24,516	3,263	28,329	3,771	50,732	6,803	
5 その他の売上利益								
その他の売上高		6,027		4,049		13,432		
その他の売上原価		2,211	3,815	1,608	2,441	5,348	8,083	
6 金融収益			6,337		6,041		12,258	
営業収益合計			117,234	100.0	127,791	100.0	240,385	100.0
営業費用								
1 販売費及び一般管理費	2		83,059	70.9	88,637	69.4	172,024	71.5
2 金融費用			4,579	3.9	5,547	4.3	9,771	4.1
営業費用合計			87,638	74.8	94,184	73.7	181,795	75.6
営業利益			29,596	25.2	33,607	26.3	58,590	24.4
営業外収益			1,247	1.1	2,904	2.3	2,163	0.9
営業外費用			2,835	2.4	1,470	1.2	4,238	1.8
経常利益			28,007	23.9	35,040	27.4	56,514	23.5
特別利益								
1 固定資産売却益	3					853		
2 投資有価証券売却益		721		413		946		
3 持分変動利益						2,371		
4 出資金売却益		638		305		779		
5 退職給付制度改定に伴う利益	4	282				282		
6 営業譲渡益			1,643	1.4	69	787	5,234	2.2
特別損失								
1 固定資産処分損	5	41		620		646		
2 減損損失	6	363		31		1,155		
3 投資有価証券評価損		450		6		4,782		
4 投資有価証券売却損		110		111		579		
5 会員権評価損						18		
6 収益認識基準変更に伴う修正額	7	143				143		
7 事業整理損失引当金繰入額			1,110	1.0	476	1,247	7,326	3.1
税金等調整前中間(当期)純利益			28,541	24.3	34,580	27.1	54,421	22.6
法人税、住民税及び事業税		9,624		13,175		23,238		
法人税等調整額		2,906	12,530	10.6	3	1,413	21,824	9.1
少数株主利益			113	0.1		725	778	0.3
中間(当期)純利益			15,896	13.6	20,683	16.2	31,818	13.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			67,133		73,148		67,133
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		159		22		159	
2 転換社債の転換 による新株式の発行		97				3,389	
3 新株予約権の行使 による新株式の発行		526	783	2,727	2,749	2,465	6,014
資本剰余金中間期末(期末)残高			67,917		75,897		73,148
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			126,719		155,101		126,719
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		15,896		20,683		31,818	
2 持分法適用会社の合併に伴 う増加高			15,896	220	20,903		31,818
利益剰余金減少高							
1 配当金		3,058		3,498		3,058	
2 役員賞与		171		174		171	
3 持分法適用会社増加に伴う 減少高		207	3,436		3,672	207	3,436
利益剰余金中間期末(期末)残高			139,179		172,332		155,101

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		28,541	34,580	54,421
減価償却費		20,319	24,454	42,439
連結調整勘定償却額		107	127	203
繰延資産償却額		497	533	1,035
貸倒引当金の増減額		3,660	1,850	7,722
退職給付引当金の増減額		130	98	277
ポイント交換引当金の増減額			2,871	
その他引当金の増減額		333	794	503
受取利息及び受取配当金		4,826	6,232	10,777
支払利息		4,884	5,938	10,447
持分法による投資損益		1,814	1,439	1,840
為替差損益		55	3	134
投資有価証券売却損益		895	572	725
投資有価証券評価損		450	6	4,782
持分変動利益				2,371
減損損失		363	31	1,155
有形・無形固定資産除売却損益		8,648	9,696	17,513
営業債権の増減額		59,508	90,929	146,654
営業債権の流動化による収入		30,000		30,000
たな卸資産の増減額		1,029	9,078	16,397
その他資産の増減額		2,644	2,459	762
営業債務の増減額		1,950	1,147	8,323
その他負債の増減額		3,646	1,537	7,414
役員賞与の支払額		173	183	173
小計		31,837	25,050	9,122
利息及び配当金受取額		4,611	6,421	10,544
利息の支払額		4,674	5,700	10,090
法人税等の支払額		22,754	12,423	34,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,020	36,752	24,714
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		11,358	11,419	29,503
投資有価証券の売却等による収入		3,228	4,715	4,912
有形・無形固定資産の 取得による支出		44,889	48,515	91,698
有形・無形固定資産の 売却による収入		31	179	1,467
貸付けによる支出		74	9,527	4,700
貸付金回収による収入		3,590	37	7,757
その他		1,875	189	1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,347	64,339	113,648

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,994	27,463	12,401
コマーシャル・ペーパーの純増減額		36,000	8,000	14,000
長期借入金の借入による収入		56,000	109,800	117,020
長期借入金の返済による支出		10,889	23,309	23,817
社債の発行による収入		24,088	35,755	43,968
社債の償還による支出		230	11,040	20,462
債権譲渡支払債務による償還支出		3,127		3,127
少数株主からの払込みによる収入				5,002
自己株式の売却による収入		427	79	427
自己株式の取得による支出		8	8	22
株式の発行による収入		1,052	5,455	4,931
配当金の支出額		3,058	3,498	3,058
少数株主に対する配当金		4	88	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,256	93,683	119,260
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	28	11
現金及び現金同等物の増減額		17,066	7,380	19,113
現金及び現金同等物の期首残高		73,421	54,307	73,421
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	56,354	46,927	54,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱セゾンファンデックス (商号変更) ㈱ヘルスパークは平成16年8月1日より㈱ウラクアオヤマに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱セゾンファンデックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱セゾンファンデックス (商号変更) ㈱ヘルスパークは平成16年8月1日より㈱ウラクアオヤマに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 ㈱セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険㈱ ㈱ローソン・シーエス・カード(新規) 出光クレジット㈱ (当中間連結会計期間において重要性が増加した出光クレジット㈱を、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 ㈱エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社名 ㈱セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険㈱ ㈱ローソン・シーエス・カード 出光クレジット㈱ ユーシーカード㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社名 ㈱セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険㈱ ㈱ローソン・シーエス・カード(新規) 出光クレジット㈱ ユーシーカード㈱ (当連結会計年度において重要性が増加した出光クレジット㈱を、また、新たに株式を取得したユーシーカード㈱を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 ㈱エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>ジェービーエヌ債権回収(株)</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンドイレクトマーケティング</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)ノア企画</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)ウラクアオヤマ</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)ヘルスパークは平成16年8月1日より(株)ウラクアオヤマに商号変更しております。</p>	会社名	中間決算日	(株)セゾンファンデックス	7月31日	(株)ハウスプランニング	7月31日	ジェービーエヌ債権回収(株)	7月31日	(株)アトリウム	8月31日	(株)アトリウム債権回収サービス	8月31日	(株)セゾンドイレクトマーケティング	8月31日	(株)ノア企画	8月31日	(株)ウラクアオヤマ	8月31日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>ジェービーエヌ債権回収(株)</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンドイレクトマーケティング</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)ノア企画</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)ウラクアオヤマ</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	(株)セゾンファンデックス	7月31日	(株)ハウスプランニング	7月31日	ジェービーエヌ債権回収(株)	7月31日	(株)アトリウム	8月31日	(株)アトリウム債権回収サービス	8月31日	(株)セゾンドイレクトマーケティング	8月31日	(株)ノア企画	8月31日	(株)ウラクアオヤマ	8月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>ジェービーエヌ債権回収(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンドイレクトマーケティング</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ノア企画</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ウラクアオヤマ</td><td>2月28日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)ヘルスパークは平成16年8月1日より(株)ウラクアオヤマに商号変更しております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェービーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日	(株)ノア企画	2月28日	(株)ウラクアオヤマ	2月28日
会社名	中間決算日																																																								
(株)セゾンファンデックス	7月31日																																																								
(株)ハウスプランニング	7月31日																																																								
ジェービーエヌ債権回収(株)	7月31日																																																								
(株)アトリウム	8月31日																																																								
(株)アトリウム債権回収サービス	8月31日																																																								
(株)セゾンドイレクトマーケティング	8月31日																																																								
(株)ノア企画	8月31日																																																								
(株)ウラクアオヤマ	8月31日																																																								
会社名	中間決算日																																																								
(株)セゾンファンデックス	7月31日																																																								
(株)ハウスプランニング	7月31日																																																								
ジェービーエヌ債権回収(株)	7月31日																																																								
(株)アトリウム	8月31日																																																								
(株)アトリウム債権回収サービス	8月31日																																																								
(株)セゾンドイレクトマーケティング	8月31日																																																								
(株)ノア企画	8月31日																																																								
(株)ウラクアオヤマ	8月31日																																																								
会社名	決算日																																																								
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																																								
(株)ハウスプランニング	1月31日																																																								
ジェービーエヌ債権回収(株)	1月31日																																																								
(株)アトリウム	2月28日																																																								
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																																								
(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日																																																								
(株)ノア企画	2月28日																																																								
(株)ウラクアオヤマ	2月28日																																																								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 買取債権 主として個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 主として個別法による原価法</p> <p>その他 主として個別法による原価法 但し、貯蔵品については最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>																																																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。</p> <p>開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理損失に備えるため、事業整理時に見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上していましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額より合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当中間連結会計期間より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ542百万円増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までに「その他」(流動負債)に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。また、前中間連結会計期間の当該未払費用の金額は17,612百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象 借入金及び社債 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>買取債権の会計処理の変更</p> <p>不動産事業のうち不動産担保付の買取債権に係る債権回収業を営む連結子会社において、従来、買取債権を「割賦売掛金」に含めて計上するとともに、買取債権の回収に際しては個別債権毎の回収金額が買取債権の取得価額を超過した金額を純額で「不動産事業収益」として計上しておりましたが、買取債権を「たな卸資産」に計上し、買取債権の回収金額を「不動産事業収益」にするとともに当該回収金額に対応する買取債権原価を「不動産事業原価」として計上する方法に変更しました。また、買取債権の評価については、従来、回収不能見込相当額を貸倒引当金として計上し、間接控除しておりましたが、当中間連結会計期間より回収不能見込相当額をたな卸資産評価損として直接控除しております。</p> <p>この変更は、買取債権の残高及び回収金額が近年増加傾向にあることから、買取債権の取引実態を再検討した結果、買取債権をたな卸資産として取扱い、回収金額を総額で表示することが、買取債権の回収業務の実態をよりの確に表示することから実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、新規に「たな卸資産」が15,146百万円計上されるとともに、「割賦売掛金」が同額減少しております。また、「不動産事業収益」及び「不動産事業原価」が5,435百万円増加しておりますが、営業収益に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。なお、前中間連結会計期間末における「割賦売掛金」に含まれる買取債権の金額は11,879百万円であります。</p> <p>また、新規に「たな卸資産」を計上したことに伴い、前中間連結会計期間において区分表示しておりました「商品」及び「その他」(流動資産)に含めて表示しておりました貯蔵品については、「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「たな卸資産」に含まれる貯蔵品の額は748百万円であり、前中間連結会計期間末の「その他」(流動資産)に含まれる貯蔵品の額は699百万円であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)																																																
<p>連結損益計算書関係</p> <p>当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の内訳科目の区分表示を変更しております。</p> <p>なお、変更後の区分に基づいた前中間連結会計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 信販事業収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86,393</td> </tr> <tr> <td>2 エンタテインメント売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エンタテインメント売上高</td> <td style="text-align: right;">48,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エンタテインメント売上原価</td> <td style="text-align: right;">40,565</td> <td style="text-align: right;">7,819</td> </tr> <tr> <td>3 不動産事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業収益</td> <td style="text-align: right;">23,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業原価</td> <td style="text-align: right;">19,456</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> </tr> <tr> <td>4 リース売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース売上高</td> <td style="text-align: right;">21,751</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース売上原価</td> <td style="text-align: right;">19,189</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>5 その他の売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">8,217</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> </tr> <tr> <td>6 金融収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">108,348</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)		1 信販事業収益		86,393	2 エンタテインメント売上利益			エンタテインメント売上高	48,385		エンタテインメント売上原価	40,565	7,819	3 不動産事業利益			不動産事業収益	23,800		不動産事業原価	19,456	4,344	4 リース売上利益			リース売上高	21,751		リース売上原価	19,189	2,562	5 その他の売上利益			その他の売上高	8,217		その他の売上原価	4,497	3,719	6 金融収益		3,509	営業収益合計		108,348	<p>連結貸借対照表関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は7,631百万円であり、前中間連結会計期間の出資金に含まれる当該出資の額は7,702百万円であります。</p>
区分	金額 (百万円)																																																
1 信販事業収益		86,393																																															
2 エンタテインメント売上利益																																																	
エンタテインメント売上高	48,385																																																
エンタテインメント売上原価	40,565	7,819																																															
3 不動産事業利益																																																	
不動産事業収益	23,800																																																
不動産事業原価	19,456	4,344																																															
4 リース売上利益																																																	
リース売上高	21,751																																																
リース売上原価	19,189	2,562																																															
5 その他の売上利益																																																	
その他の売上高	8,217																																																
その他の売上原価	4,497	3,719																																															
6 金融収益		3,509																																															
営業収益合計		108,348																																															

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 割賦売掛金 当中間連結会計期間末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,398百万円 1回払い債権 50,000百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,735百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 12,014百万円 1回払い債権 106,500百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 19,056百万円 また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 【前中間連結会計期間末】 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,398百万円 1回払い債権 70,000百万円 【前連結会計年度末】 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,400百万円 1回払い債権 50,000百万円</p>	<p>1 割賦売掛金 当中間連結会計期間末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,398百万円 1回払い債権 50,000百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,735百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 12,733百万円 1回払い債権 100,785百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 18,114百万円</p>	<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,400百万円 1回払い債権 50,000百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,750百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 15,811百万円 1回払い債権 98,326百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 15,515百万円 また、前連結会計年度末において流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,400百万円 1回払い債権 50,000百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 たな卸資産の内訳 買取債権 15,146百万円 販売用不動産 61,215百万円 その他 2,737百万円 計 79,099百万円</p>	<p>2</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 111,357百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 123,491百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 116,823百万円</p>
<p>4</p>	<p>4 担保資産 非連結子会社の金融機関からの長期借入金7,511百万円(うち、一年以内返済予定額3,323百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 173百万円</p>	<p>4 担保資産 非連結子会社の金融機関からの長期借入金7,557百万円(うち、一年以内返済予定額4,407百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 173百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>5 偶発債務 債務保証</p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客等 74,962百万円</p> <p>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,489百万円</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 5,310百万円</p> <p>計 81,762百万円</p>	<p>5 偶発債務 債務保証</p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客等 80,211百万円</p> <p>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,384百万円</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 8,670百万円</p> <p>計 90,266百万円</p>	<p>5 偶発債務 債務保証</p> <p>(保証先) (保証金額)</p> <p>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客等 75,418百万円</p> <p>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,437百万円</p> <p>提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 1,100百万円</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 7,185百万円</p> <p>計 85,141百万円</p>
<p>6 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づくものであります。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>
<p>7 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <p>利用限度額の総額 5,682,312百万円</p> <p>貸出実行残高 455,722百万円</p> <p>差引額 5,226,590百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	<p>7 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <p>利用限度額の総額 6,036,001百万円</p> <p>貸出実行残高 488,434百万円</p> <p>差引額 5,547,567百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	<p>7 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <p>利用限度額の総額 5,835,727百万円</p> <p>貸出実行残高 467,085百万円</p> <p>差引額 5,368,641百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	1 エンタテインメント事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社が一部の地区で行っていた特殊景品の交換業務を当期より外部業者に委託したため、従来売上控除項目(売上戻り)として処理していた特殊景品の払出額を、当中間連結会計期間より売上原価として表示しております。これにより、当中間連結会計期間のエンタテインメント売上高及びエンタテインメント売上原価が12,050百万円増加しておりますが、営業収益への影響はありません。	1
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 12,018百万円	広告宣伝費 8,924百万円	広告宣伝費 24,699百万円
貸倒引当金繰入額 20,499百万円	ポイント交換引当金繰入額 3,583百万円	貸倒引当金繰入額 38,783百万円
役員報酬 414百万円	貸倒引当金繰入額 20,113百万円	貸倒損失 3,825百万円
従業員給与賞与手当 13,009百万円	役員報酬 409百万円	役員報酬 827百万円
賞与引当金繰入額 1,790百万円	従業員給与賞与手当 15,459百万円	従業員給与賞与手当 29,149百万円
退職給付費用 737百万円	賞与引当金繰入額 1,940百万円	賞与引当金繰入額 1,740百万円
支払手数料 13,183百万円	退職給付費用 394百万円	退職給付費用 1,136百万円
減価償却費 3,531百万円	支払手数料 14,287百万円	支払手数料 28,066百万円
	減価償却費 4,765百万円	減価償却費 7,508百万円
3	3	3 固定資産売却益の内訳
		建物 売却益 8百万円
		土地 売却益 844百万円
		計 853百万円
4 退職給付制度改定に伴う利益 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出企業年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行しました。 この制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定に伴う利益」を当中間連結会計期間の特別利益に計上しております。	4 退職給付制度改定に伴う利益 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出企業年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行しました。 この制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定に伴う利益」を当連結会計年度の特別利益に計上しております。	
5 固定資産処分損の内訳	5 固定資産処分損の内訳	5 固定資産処分損の内訳
建物 9百万円	建物 416百万円	建物 202百万円
除却損	除却損	除却損
ソフトウェア 12百万円	ソフトウェア 4百万円	ソフトウェア 23百万円
除却損	除却損	除却損
その他(器具備品等) 8百万円	その他(器具備品等) 197百万円	その他(器具備品等) 408百万円
除却損	除却損	除却損
その他(器具備品等) 11百万円	その他(器具備品等) 1百万円	その他(器具備品等) 11百万円
売却損	売却損	売却損
計 41百万円	計 620百万円	計 646百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																		
<p>6 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="164 353 555 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部の遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品)</td> <td>関東甲信越</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊技施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="180 797 555 976"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具備品)</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 一部の遊技施設には回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>7 収益認識基準変更に伴う修正額 バックアップサービサーフィーに含まれる契約一時金を契約時に一括収益計上する方法から契約期間に渡って収益計上する方法に変更したことに伴う修正額であります。</p>	用途	種類	場所	一部の遊技施設	建物、その他(器具備品)	関東甲信越	種類	金額	有形固定資産		建物	211百万円	その他(器具備品)	151百万円	合計	363百万円	<p>6 減損損失 当中間連結会計期間において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>7</p>	<p>6 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1000 353 1391 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部の遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品等)</td> <td>関東甲信越</td> </tr> <tr> <td>通販事業</td> <td>建物、ソフトウェア、その他(器具備品等)</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、その他(器具備品等)</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊技施設、通販事業、運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1016 797 1391 1182"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具備品)</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース資産減損勘定</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,155百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 運営施設については回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には専門業者等の第三者評価額を用いております。 また、一部の遊技施設、通販事業には回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>7 収益認識基準変更に伴う修正額 バックアップサービサーフィーに含まれる契約一時金を契約時に一括収益計上する方法から契約期間に渡って収益計上する方法に変更したことに伴う修正額であります。</p>	用途	種類	場所	一部の遊技施設	建物、その他(器具備品等)	関東甲信越	通販事業	建物、ソフトウェア、その他(器具備品等)	東京都他	運営施設	建物、その他(器具備品等)	東京都	種類	金額	有形固定資産		建物	550百万円	その他(器具備品)	514百万円	無形固定資産		ソフトウェア	38百万円	その他	8百万円	連結調整勘定	5百万円	流動負債		リース資産減損勘定	37百万円	合計	1,155百万円
用途	種類	場所																																																		
一部の遊技施設	建物、その他(器具備品)	関東甲信越																																																		
種類	金額																																																			
有形固定資産																																																				
建物	211百万円																																																			
その他(器具備品)	151百万円																																																			
合計	363百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
一部の遊技施設	建物、その他(器具備品等)	関東甲信越																																																		
通販事業	建物、ソフトウェア、その他(器具備品等)	東京都他																																																		
運営施設	建物、その他(器具備品等)	東京都																																																		
種類	金額																																																			
有形固定資産																																																				
建物	550百万円																																																			
その他(器具備品)	514百万円																																																			
無形固定資産																																																				
ソフトウェア	38百万円																																																			
その他	8百万円																																																			
連結調整勘定	5百万円																																																			
流動負債																																																				
リース資産減損勘定	37百万円																																																			
合計	1,155百万円																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 56,354百万円	現金及び預金 46,927百万円	現金及び預金 54,307百万円
現金及び現金同等物 56,354百万円	現金及び現金同等物 46,927百万円	現金及び現金同等物 54,307百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,638</td> <td>615</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>46</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td>2,907</td> <td>992</td> <td>1,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,650</td> <td>1,654</td> <td>2,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,638	615	1,023	ソフトウェア	104	46	58	その他 (器具備品等)	2,907	992	1,914	合計	4,650	1,654	2,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,548</td> <td>742</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td>3,466</td> <td>1,336</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,017</td> <td>2,080</td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,548	742	805	ソフトウェア	2	1	0	その他 (器具備品等)	3,466	1,336	2,130	合計	5,017	2,080	2,936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,514</td> <td>603</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99</td> <td>56</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td>3,581</td> <td>1,157</td> <td>2,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,195</td> <td>1,818</td> <td>3,377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,514	603	911	ソフトウェア	99	56	42	その他 (器具備品等)	3,581	1,157	2,423	合計	5,195	1,818	3,377
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,638	615	1,023																																																											
ソフトウェア	104	46	58																																																											
その他 (器具備品等)	2,907	992	1,914																																																											
合計	4,650	1,654	2,995																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,548	742	805																																																											
ソフトウェア	2	1	0																																																											
その他 (器具備品等)	3,466	1,336	2,130																																																											
合計	5,017	2,080	2,936																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,514	603	911																																																											
ソフトウェア	99	56	42																																																											
その他 (器具備品等)	3,581	1,157	2,423																																																											
合計	5,195	1,818	3,377																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																												
1年以内 829百万円	1年以内 904百万円	1年以内 959百万円																																																												
1年超 2,246百万円	1年超 2,183百万円	1年超 2,567百万円																																																												
合計 3,075百万円	合計 3,088百万円	合計 3,527百万円																																																												
	リース資産減損勘定の期末残高 32百万円	リース資産減損勘定の期末残高 37百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 470百万円	支払リース料 501百万円	支払リース料 1,003百万円																																																												
減価償却費相当額 427百万円	リース資産減損勘定の取崩額 5百万円	リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円																																																												
支払利息相当額 50百万円	減価償却費相当額 454百万円	減価償却費相当額 935百万円																																																												
	支払利息相当額 50百万円	支払利息相当額 107百万円																																																												
	減損損失 - 百万円	減損損失 37百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																														
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>217,460</td> <td>79,684</td> <td>137,775</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,988</td> <td>1,004</td> <td>2,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,448</td> <td>80,689</td> <td>140,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,609百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,760百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19,503百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,461百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,102百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース 資産	217,460	79,684	137,775	ソフト ウェア	3,988	1,004	2,984	合計	221,448	80,689	140,759	1年以内	32,150百万円	1年超	114,609百万円	合計	146,760百万円	受取リース料	19,503百万円	減価償却費	16,461百万円	受取利息相当額	4,102百万円	未経過リース料		1年以内	256百万円	1年超	163百万円	合計	419百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>247,552</td> <td>93,916</td> <td>153,635</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>10,273</td> <td>2,103</td> <td>8,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,826</td> <td>96,020</td> <td>161,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,879百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,643百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>22,925百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,394百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,647百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース 資産	247,552	93,916	153,635	ソフト ウェア	10,273	2,103	8,169	合計	257,826	96,020	161,805	1年以内	37,763百万円	1年超	130,879百万円	合計	168,643百万円	受取リース料	22,925百万円	減価償却費	19,394百万円	受取利息相当額	4,647百万円	未経過リース料		1年以内	82百万円	1年超	88百万円	合計	170百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>232,246</td> <td>86,964</td> <td>145,281</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>6,139</td> <td>1,352</td> <td>4,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,385</td> <td>88,316</td> <td>150,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,773百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,881百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,655百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>40,596百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34,289百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,471百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース 資産	232,246	86,964	145,281	ソフト ウェア	6,139	1,352	4,787	合計	238,385	88,316	150,068	1年以内	34,773百万円	1年超	121,881百万円	合計	156,655百万円	受取リース料	40,596百万円	減価償却費	34,289百万円	受取利息相当額	8,471百万円	未経過リース料		1年以内	181百万円	1年超	76百万円	合計	258百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
リース 資産	217,460	79,684	137,775																																																																																																											
ソフト ウェア	3,988	1,004	2,984																																																																																																											
合計	221,448	80,689	140,759																																																																																																											
1年以内	32,150百万円																																																																																																													
1年超	114,609百万円																																																																																																													
合計	146,760百万円																																																																																																													
受取リース料	19,503百万円																																																																																																													
減価償却費	16,461百万円																																																																																																													
受取利息相当額	4,102百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	256百万円																																																																																																													
1年超	163百万円																																																																																																													
合計	419百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
リース 資産	247,552	93,916	153,635																																																																																																											
ソフト ウェア	10,273	2,103	8,169																																																																																																											
合計	257,826	96,020	161,805																																																																																																											
1年以内	37,763百万円																																																																																																													
1年超	130,879百万円																																																																																																													
合計	168,643百万円																																																																																																													
受取リース料	22,925百万円																																																																																																													
減価償却費	19,394百万円																																																																																																													
受取利息相当額	4,647百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	82百万円																																																																																																													
1年超	88百万円																																																																																																													
合計	170百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
リース 資産	232,246	86,964	145,281																																																																																																											
ソフト ウェア	6,139	1,352	4,787																																																																																																											
合計	238,385	88,316	150,068																																																																																																											
1年以内	34,773百万円																																																																																																													
1年超	121,881百万円																																																																																																													
合計	156,655百万円																																																																																																													
受取リース料	40,596百万円																																																																																																													
減価償却費	34,289百万円																																																																																																													
受取利息相当額	8,471百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	181百万円																																																																																																													
1年超	76百万円																																																																																																													
合計	258百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,195	23,589	5,393
(2) 債券 社債	69	62	7
(3) その他	3,838	3,349	489
合計	22,103	27,000	4,897

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 285 百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,866
非上場債券	15,380
その他	1,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12,789	30,238	17,449
(2) 債券 社債	289	265	23
(3) その他	3,326	2,973	353
合計	16,405	33,477	17,071

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 6 百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,448
非上場債券	14,960
その他	8,500

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12,801	25,346	12,544
(2) 債券 社債	129	116	12
(3) その他	3,763	3,093	670
合計	16,695	28,557	11,862

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 4,226 百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,459
非上場債券	15,580
その他	7,028

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	25,791	23,391	721	721	21,867	18,867	550	550	24,267	21,867	701	701
合計	25,791	23,391	721	721	21,867	18,867	550	550	24,267	21,867	701	701

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	1,132		18	18	1,079		43	43	1,028		7	7
合計	1,132		18	18	1,079		43	43	1,028		7	7

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 外貨建金銭債権債務等にて替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で(中間)連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	95,124	8,169	6,862	3,263	3,815	117,234		117,234
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	184	23	392	40	83	725	(725)	
計	95,309	8,193	7,254	3,303	3,899	117,960	(725)	117,234
営業費用	71,820	7,642	3,638	1,812	1,817	86,732	906	87,638
営業利益	23,488	550	3,616	1,490	2,081	31,227	(1,631)	29,596

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

事業区分の変更については、前中間連結会計期間まで「信販及び金融事業」「商品販売事業」「T&E事業」「その他の事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より「信販及び金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに変更いたしました。

この変更は、従来の「商品販売事業」における不動産事業の金額的重要性の増加、「T&E事業」のうち旅行業を営む連結子会社の清算等の実態を踏まえ事業区分の見直しを実施し、事業活動をより的確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間より変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	89,902	7,819	4,344	2,562	3,719	108,348		108,348
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	247	14	369	27	49	709	(709)	
計	90,150	7,834	4,713	2,589	3,769	109,058	(709)	108,348
営業費用	67,859	7,292	2,829	1,789	2,484	82,255	1,083	83,339
営業利益	22,290	541	1,883	800	1,285	26,802	(1,792)	25,009

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	181,534	15,604	10,180	5,525	7,486	220,331		220,331
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	471	27	780	83	134	1,497	(1,497)	
計	182,005	15,632	10,960	5,609	7,621	221,829	(1,497)	220,331
営業費用	135,205	14,301	6,731	3,680	4,762	164,680	1,645	166,326
営業利益	46,800	1,330	4,229	1,929	2,858	57,148	(3,143)	54,005

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....通信販売業等

4 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額(百万円)	1,497	提出会社の本社管理部門に係る 費用等

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	104,643	8,786	8,148	3,771	2,441	127,791		127,791
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	102	23	285	30	120	562	(562)	
計	104,745	8,810	8,434	3,802	2,561	128,354	(562)	127,791
営業費用	77,076	7,633	4,486	2,273	1,264	92,734	1,450	94,184
営業利益	27,668	1,177	3,947	1,528	1,297	35,619	(2,012)	33,607

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....通信販売業等

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額(百万円)	1,948	提出会社の本社管理部門に係る 費用等

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上しておりましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当中間連結会計期間より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。

なお、この変更により、従来の方と比較して信販及び金融事業の営業費用が542百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	195,876	16,989	12,631	6,803	8,083	240,385		240,385
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	344	38	739	50	275	1,448	(1,448)	
計	196,220	17,027	13,371	6,853	8,359	241,833	(1,448)	240,385
営業費用	148,020	15,669	7,835	4,218	3,955	179,699	2,095	181,795
営業利益	48,200	1,358	5,535	2,635	4,404	62,134	(3,544)	58,590

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

事業区分の変更については、前連結会計年度まで「信販及び金融事業」「商品販売事業」「T&E事業」「リース事業」「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より「信販及び金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに變更いたしました。

この変更は、従来の「商品販売事業」における不動産事業の金額的重要性の増加、「T&E事業」のうち旅行業を営む連結子会社の清算等の実態を踏まえ事業区分の見直しを実施し、事業活動をよりの確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より變更しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	181,534	15,604	10,180	5,525	7,486	220,331		220,331
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	471	27	780	83	134	1,497	(1,497)	
計	182,005	15,632	10,960	5,609	7,621	221,829	(1,497)	220,331
営業費用	135,205	14,301	6,731	3,680	4,762	164,680	1,645	166,326
営業利益	46,800	1,330	4,229	1,929	2,858	57,148	(3,143)	54,005

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....通信販売業等

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	3,242	提出会社の本社管理部門に係る費用等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,588.11円	1,843.53円	1,721.35円
1株当たり中間(当期)純利益	93.51円	117.63円	185.00円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	90.90円	116.39円	180.21円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	15,896	20,683	31,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)			171
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			(171)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	15,896	20,683	31,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,007	175,827	171,064
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	12		12
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(11)	()	(11)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	()	(0)
普通株式増加額(千株)	5,010	1,884	4,618
(うち転換社債(千株))	(3,212)	()	(2,706)
(うち新株予約権(千株))	(1,797)	(1,884)	(1,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成17年11月9日開催の取締役会において、平成18年1月1日を期して、ユーシーカード株式会社と合併することを決議し、同日「合併契約書」を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の相手会社の概要</p> <p>名称 ユーシーカード株式会社 住所 東京都港区台場二丁目3番2号 代表者の氏名 代表取締役社長 山本光介 資本金 3,823百万円 事業内容 クレジットカード業</p> <p>営業収益及び当期純利益(平成17年3月期)</p> <p>営業収益 72,308百万円 当期純利益 3,764百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況(平成17年3月末現在)</p> <p>資産合計 334,000百万円 負債合計 294,248百万円 資本合計 39,752百万円</p> <p>従業員数(平成17年3月末現在) 1,152名</p> <p>なお、ユーシーカード株式会社は平成17年4月に信用保証事業を売却し、また、平成17年10月1日付にてUC会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社(ユーシーカード株式会社 本社 東京都千代田区 代表取締役社長 山城興英)に会社分割を行っております。なお、今回の合併対象はUC会員事業会社であり、加盟店・プロセッシング事業会社につきましては引き続き株式会社みずほフィナンシャルグループの連結子会社となります。</p> <p>(2)合併の目的</p> <p>当社は株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行及びユーシーカード株式会社とクレジットカード事業における戦略的業務提携を行うことで合意。その一環として、当社は加盟店・プロセッシング事業分割後のユーシーカード株式会社(UC会員事業会社)と合併いたします。</p> <p>これにより、「《セゾン》カード」と「UCカード」の両ブランドを取扱い、「流通系」と「銀行系」のサービス機能を最大限に活用することで、規模のメリットを活かした積極的な営業展開及び加速的事業発展を図り、お客様から圧倒的に支持される業界最大のイシュー事業会社を目指してまいります。</p> <p>(3)合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併で、ユーシーカード株式会社(UC会員事業会社)は解散します。</p> <p>なお、本合併は産業活力再生特別措置法第12条の7第1項及び商法413条の3第1項の規定により、商法408条第1項に定める当社株主総会の承認を要さない簡易合併であります。</p> <p>また、本合併においては、関係当局の認定を前提として、産業活力再生特別措置法第12条の9第1項に基づき、新株の発行に代えて、ユーシーカード株式会社の普通株式1株につき金8,900円の金銭を交付いたします。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4)合併契約の要旨</p> <p>合併 株式会社クレディセゾン(以下「甲」という。)とユーシーカード株式会社(UC会員事業会社。以下「乙」という。)は合併して、甲は存続し、乙は解散する(以下「本契約」という。)</p> <p>合併に際して発行する株式 甲は、本合併に際して新株の発行を行わない。</p> <p>増加すべき資本金及び準備金 甲が本合併により増加すべき資本金及び資本準備金の額は、次のとおりとする。但し、合併期日における乙の資産及び負債の状態等により、甲乙協議の上、これを変更することができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 資本金 0円 2 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額 (但し、甲が保有する乙の株式の価額を除く。) <p>合併承認総会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 乙は、平成17年11月25日に、乙の臨時株主総会を開催し、本契約締結の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、合併手続の進行上必要があるときは、甲乙協議の上、この期日を変更することができる。 2 甲は、産業活力再生特別措置法第12条の7第1項及び商法第413条の3第1項の規定により、本契約につき商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに本合併を行う。 <p>合併期日 合併期日は、平成18年1月1日とする。ただし、合併手続の進行上必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。</p> <p>会社財産の承継 乙は、平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産及び負債並びに権利義務の一切を、合併期日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。</p>	